

財務諸表等

令和元年度

(第8期事業年度)

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 移行前地方債償還債務の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(15) 役員及び職員の給与の明細	19
(16) 開示すべきセグメント情報	19
(17) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,183,047,008	
建物	6,677,510,582		
建物減価償却累計額	▲ 2,493,409,046	4,184,101,536	
構築物	291,107,519		
構築物減価償却累計額	▲ 162,113,967	128,993,552	
器械備品	4,107,659,393		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,953,815,164	1,153,844,229	
車両運搬具	11,464,044		
車両減価償却累計額	▲ 2,749,997	8,714,047	
その他有形固定資産		100	
有形固定資産合計		7,658,700,472	
2 無形固定資産			
借地権		2,853,801	
ソフトウェア		94,934,989	
電話加入権		50,000	
無形固定資産合計		97,838,790	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		400,000,000	
破産更生債権等	28,031,999		
貸倒引当金	▲ 28,031,999	0	
長期前払消費税		107,279,441	
その他投資資産		28,920	
投資その他の資産合計		507,308,361	
固定資産合計		8,263,847,623	
II 流動資産			
現金及び預金		3,998,035,416	
医業未収金	1,614,444,437		
貸倒引当金	▲ 26,397,000	1,588,047,437	
未収金		34,159,354	
医薬品		62,308,542	
診療材料		60,499,567	
未収収益		251,382	
流動資産合計		5,743,301,698	
資産合計			14,007,149,321

貸借対照表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	119,779,275		
資産見返寄附金	82,300		
資産見返物品受贈額	2,331,322	122,192,897	
長期借入金		1,392,673,000	
移行前地方債償還債務		2,262,681,081	
引当金			
退職給付引当金		3,405,368,100	
資産除去債務		18,000,000	
固定負債合計			7,200,915,078
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		435,491,001	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		680,371,985	
未払金		839,372,831	
未払費用		55,841,237	
未払消費税等		4,244,900	
預り金		57,032,761	
引当金			
賞与引当金		350,491,578	
流動負債合計			2,422,846,293
負債合計			9,623,761,371
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,099,272,714	
資本金合計			1,099,272,714
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,705,929,000	
資本剰余金合計			2,705,929,000
III 利益剰余金			
目的積立金			
病院施設整備等目的積立金		893,947,862	
当期末処理損失		▲ 315,761,626	
(うち当期総損失)		(315,761,626)	
利益剰余金合計			578,186,236
純資産合計			4,383,387,950
負債純資産合計			14,007,149,321

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	7,174,722,770		
外来収益	2,958,100,212		
その他医業収益	176,176,540		
保険等査定減	▲ 21,191,198	10,287,808,324	
運営費負担金収益		1,625,209,000	
補助金等収益		37,055,000	
寄附金収益		2,600,000	
資産見返補助金等戻入		9,830,615	
資産見返寄附金等戻入		100,200	
資産見返物品受贈額戻入		779,973	
受託収入		9,115,281	
営業収益合計			11,972,498,393
営業費用			
医業費用			
給与費	6,063,997,930		
材料費	2,760,750,648		
経費	1,743,761,317		
減価償却費	731,306,278		
研究研修費	38,204,286	11,338,020,459	
一般管理費			
給与費	466,203,266		
経費	91,354,124		
減価償却費	2,014,924	559,572,314	
営業費用合計			11,897,592,773
営業利益			74,905,620
営業外収益			
運営費負担金収益		101,436,000	
財務収益			
預金利息	567,972		
有価証券利息	1,897,296	2,465,268	
営業外雑収益		96,524,749	
営業外収益合計			200,426,017
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	148,710,492		
長期借入金利息	4,430,096	153,140,588	
修学資金貸与費		17,220,000	
控除対象外消費税等		383,744,664	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		33,578,095	
営業外雑損失		3,414,926	
営業外費用合計			591,098,273
経常損失			▲ 315,766,636
臨時利益			
固定資産売却益		5,010	5,010
当期純損失			▲ 315,761,626
当期総損失			▲ 315,761,626

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,893,442,223
人件費支出	▲ 6,293,290,263
その他の業務支出	▲ 1,909,454,761
医業収入	10,433,226,569
運営費負担金収入	1,081,426,000
補助金等収入	34,605,000
その他	▲ 361,934,834
小計	91,135,488
利息の受取額	2,339,430
利息の支払額	▲ 153,630,115
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 60,155,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 465,952,740
有形固定資産の売却による支出	5,010
投資有価証券の取得による支出	▲ 100,000,000
補助金等収入	1,252,000
運営費負担金収入	645,219,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,523,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	411,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 443,106,647
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 662,097,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 694,204,200
IV 資金増加額	▲ 673,836,127
V 資金期首残高	4,671,871,543
VI 資金期末残高	3,998,035,416

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失	315,761,626	
当期総損失	315,761,626	
II 損失処理額		
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発の充実等に 充てる目的積立金の取崩額	315,761,626	315,761,626
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	11,338,020,459		
一般管理費	559,572,314		
営業外費用	591,098,273	12,488,691,046	
(2) 自己収入等(控除)			
医業収益	▲ 10,287,808,324		
寄附金収益	▲ 2,600,000		
受託収入	▲ 9,115,281		
資産見返寄附金等戻入	▲ 100,200		
営業外収益	▲ 98,990,017	▲ 10,398,613,822	
業務費用合計			2,090,077,224
(うち、減価償却充当補助金相当額)			(10,710,788)
II 引当外退職給付増加見積額			12,854,670
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	1,179,613		1,179,613
IV 行政サービス実施コスト			2,104,111,507

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～30年
構築物	2～28年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 事業年度から費用処理することとしております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員を対象に、会計基準第36に基づいて計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
 - (2) 診療材料 同上
7. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.031%で計算しております。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 27,757,519 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,998,035,416 円
資金期末残高	3,998,035,416 円
2. 重要な非資金取引
該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,466,279,736 円
勤務費用	276,063,640 円
利息費用	2,981,001 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 102,195,824 円
退職給付の支払額	▲ 155,841,194 円
期末における退職給付債務	<u>3,487,287,359 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,487,287,359 円
未認識数理計算上の差異	▲ 81,919,259 円
退職給付引当金	<u>3,405,368,100 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	276,063,640 円
利息費用	2,981,001 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	23,695,712 円
合 計	<u>302,740,353 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.086%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債に限定し、資金調達については設立団体である三重県からの借入に限定しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,998,035,416	3,998,035,416	—
(2) 医業未収金(※1)	1,588,047,437	1,588,047,437	—
(3) 投資有価証券	400,000,000	411,127,700	11,127,700
資産計	5,986,082,853	5,997,210,553	11,127,700
(1) 長期借入金(※2)	(1,828,164,001)	(1,837,642,912)	(▲9,478,911)
(2) 移行前地方債償還債務(※2)	(2,943,053,066)	(3,274,051,593)	(▲330,998,527)
(3) 未払金	(839,372,831)	(839,372,831)	—
負債計	(5,610,589,898)	(5,951,067,336)	(▲340,477,438)

負債に計上されているものは()で示しております。

(※1) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務
これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内	20年超
長期借入金	435,491,001	1,392,673,000	—	—
移行前地方債償還債務	680,371,985	2,244,434,009	16,444,314	1,802,758
合計	1,115,862,986	3,637,107,009	16,444,314	1,802,758

VIII 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 資産除去債務の概要
フロン回収・破壊法等の規定に基づく冷凍製造設備除却時の費用負担に係る義務に関し、資産除去債務を計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
当該冷凍製造設備は、既に使用見込期間(15年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため割引計算は行っておりません。
- (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|------|--------------|
| 期首残高 | 18,000,000 円 |
| 期末残高 | 18,000,000 円 |

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
設備総合管理業務委託(H31~R3)	403,090,800	269,544,000
清掃業務委託(H30~R4)	360,000,000	216,000,000
患者給食業務(R2~R4)	197,640,000	197,640,000
放射線関連医療機器保守業務(R2~R4)	139,230,000	139,230,000

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,670,327,282	7,183,300	—	6,677,510,582	2,493,409,046	305,964,646	—	—	—	4,184,101,536 (注)	
	構築物	291,107,519	—	—	291,107,519	162,113,967	17,418,323	—	—	—	128,993,552	
	器械備品	3,793,747,096	386,304,263	72,391,966	4,107,659,393	2,953,815,164	369,639,761	—	—	—	1,153,844,229 (注)	
	車両運搬具	1,601,527	9,862,517	—	11,464,044	2,749,997	1,148,472	—	—	—	8,714,047	
	その他有形固定資産	100	—	—	100	—	—	—	—	—	—	100
	計	10,756,783,524	403,350,080	72,391,966	11,087,741,638	5,612,088,174	694,171,202	—	—	—	5,475,653,464	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	2,183,047,008 (注)	
計	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	—	2,183,047,008	
有形固定資産合計	土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	2,183,047,008	
	建物	6,670,327,282	7,183,300	—	6,677,510,582	2,493,409,046	305,964,646	—	—	—	4,184,101,536	
	構築物	291,107,519	—	—	291,107,519	162,113,967	17,418,323	—	—	—	128,993,552	
	器械備品	3,793,747,096	386,304,263	72,391,966	4,107,659,393	2,953,815,164	369,639,761	—	—	—	1,153,844,229	
	車両運搬具	1,601,527	9,862,517	—	11,464,044	2,749,997	1,148,472	—	—	—	8,714,047	
	計	12,939,830,532	403,350,080	72,391,966	13,270,788,646	5,612,088,174	694,171,202	—	—	—	7,658,700,472	
無形固定資産	借地権	2,853,801	—	—	2,853,801	—	—	—	—	—	2,853,801	
	ソフトウェア	209,943,089	—	—	209,943,089	115,008,100	39,150,000	—	—	—	94,934,989	
	電話加入権	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	
	計	212,846,890	—	—	212,846,890	115,008,100	39,150,000	—	—	—	97,838,790	
投資その他の資産	投資有価証券	300,000,000	100,000,000	—	400,000,000	—	—	—	—	—	400,000,000	
	長期前払消費税	104,041,713	36,815,823	33,578,095	107,279,441	—	—	—	—	—	107,279,441	
	その他投資資産	—	28,920	—	28,920	—	—	—	—	—	28,920	
	計	404,041,713	136,844,743	33,578,095	507,308,361	—	—	—	—	—	507,308,361	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品	アンギオ装置	91,800,000 円
	病理検査支援システム	26,980,000 円
	腹腔鏡・胸腔鏡手術システム	23,000,000 円
	微生物分類同定装置	18,600,000 円
	手術用顕微鏡	18,500,000 円
	呼吸機能検査システム	13,000,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	56,596,219	1,523,825,932	—	1,515,750,548	2,363,061	62,308,542	(注)
診療材料	32,339,657	1,263,492,546	—	1,234,992,769	339,867	60,499,567	
計	88,935,876	2,787,318,478	—	2,750,743,317	2,702,928	122,808,109	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産及び低価法による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	静岡県第26回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	三重県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	兵庫県第38回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				400,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位: 円)

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成24年度 病院整備事業貸付金	441,370,648	—	47,681,647	393,689,001	48,016,001	0.700%	令和10年3月20日	
No.2	平成26年度 医療機器整備事業貸付金	93,700,000	—	93,700,000	—	—	0.393%	令和2年3月19日	
No.3	平成27年度 医療機器整備事業貸付金	147,950,000	—	73,975,000	73,975,000	73,975,000	0.100%	令和3年3月31日	
No.4	平成28年度 医療機器整備事業貸付金	230,250,000	—	76,750,000	153,500,000	76,750,000	0.100%	令和4年3月31日	
No.5	平成29年度 医療機器整備事業貸付金	604,000,000	—	151,000,000	453,000,000	151,000,000	0.085%	令和5年3月30日	
No.6	平成30年度 医療機器整備事業貸付金	343,000,000	—	—	343,000,000	85,750,000	0.100%	令和6年3月29日	
No.7	令和元年度 医療機器整備事業貸付金	—	411,000,000	—	411,000,000	—	0.060%	令和7年3月31日	
	計	1,860,270,648	411,000,000	443,106,647	1,828,164,001	435,491,001			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	利率	償還期限	摘要
No. 1	財政融資資金第05040号	3,049,671,640	—	556,890,899	2,492,780,741	582,232,915	4.500%	令和6年3月25日	
No. 2	財政融資資金第06001号	384,225,784	—	63,050,892	321,174,892	65,920,101	4.500%	令和6年9月25日	
No. 3	百五銀行 平成21年度借入	80,500,012	—	26,833,332	53,666,680	26,833,332	0.530%	令和4年3月18日	
No. 4	公営企業金融公庫第H23-070-0184-0号	33,393,957	—	1,263,425	32,130,532	1,284,994	1.700%	令和23年3月20日	
No. 5	公営企業金融公庫第H23-070-0185-0号	47,352,095	—	4,051,874	43,300,221	4,100,643	1.200%	令和12年3月20日	
No. 6	公営企業金融公庫第H23-070-0186-0号	10,007,131	—	10,007,131	—	—	0.500%	令和2年3月20日	
	計	3,605,150,619	—	662,097,553	2,943,053,066	680,371,985			

(7) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,258,468,941	302,740,353	155,841,194	—	3,405,368,100	
賞与引当金	355,820,598	350,491,578	355,820,598	—	350,491,578	
貸倒引当金	59,027,108	15,559,916	8,875,476	11,282,549	54,428,999	(破産更生債権) 28,031,999 (医業未収金) 26,397,000
計	3,673,316,647	668,791,847	520,537,268	11,282,549	3,810,288,677	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
フロン回収破壊法	18,000,000	—	—	18,000,000	
計	18,000,000	—	—	18,000,000	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
	計	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,646,866,000	—	—	2,646,866,000	
	補助金等	59,063,000	—	—	59,063,000	
	計	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金等の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金		368,326,287	525,621,575	—	893,947,862	(注)
計		368,326,287	525,621,575	—	893,947,862	

(注) 当期増加額は、前期未処分利益の振替額を記載しております。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和元年度	—	1,726,645,000	1,726,645,000	—	—	1,726,645,000	—	
合計	—	1,726,645,000	1,726,645,000	—	—	1,726,645,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	令和元年度支給分	合計
期間進行基準	1,625,209,000	1,625,209,000
費用進行基準	101,436,000	101,436,000
合計	1,726,645,000	1,726,645,000

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和元年度 臨床研修費等補助金	12,995,000	—	—	—	—	12,995,000	
令和元年度 小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期母子医療センター運営事業)	12,260,000	—	—	—	—	12,260,000	
令和元年度 第二種感染症指定医療機関運営事業費補助金	7,984,000	—	—	—	—	7,984,000	
令和元年度 産科医等確保支援事業補助金	1,400,000	—	—	—	—	1,400,000	
令和元年度 三重県新人看護職員研修事業費補助金	1,248,000	—	—	—	—	1,248,000	
令和元年度 子育て医師等復帰支援事業補助金	520,000	—	—	—	—	520,000	
令和元年度 新生児医療担当医確保支援事業補助金	500,000	—	—	—	—	500,000	
令和元年度 医療施設運営費等補助金	148,000	—	—	—	—	148,000	
令和元年度 保健衛生施設・設備整備費補助金	384,000	—	384,000	—	—	—	
合計	37,439,000	—	384,000	—	—	37,055,000	

(15) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円	人	千円	人
	—	—	—	—
	(1,150)	(5)	(—)	(—)
職員	5,247,802	701	53,816	55
	(255,045)	(132)	(—)	(—)
合計	5,247,802	701	53,816	55
	(256,195)	(137)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(17) 医業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	3,918,883,968	
賞与	666,038,035	
賞与引当金繰入額	324,586,653	
賃金及び報酬	185,588,696	
退職給付費用	291,181,553	
法定福利費	677,719,025	6,063,997,930
材料費		
薬品費	1,515,750,548	
診療材料費	1,174,493,202	
給食材料費	68,154,224	
たな卸資産減耗損	2,352,674	2,760,750,648
経費		
厚生福利費	5,029,267	
報償費	106,780,987	
旅費交通費	4,617,385	
職員被服費	2,865,520	
消耗品費	31,606,791	
消耗備品費	24,998,177	
光熱水費	173,229,746	
燃料費	580,710	
食糧費	81,592	
印刷製本費	3,776,714	
修繕費	110,172,877	
保険料	23,131,233	
賃借料	136,811,551	
通信運搬費	9,014,370	
委託料	917,728,759	
諸会費	1,589,933	
負担金補助及び交付金	167,319,235	
租税公課	3,271,600	
貸倒引当金繰入額	4,277,367	
雑費	16,877,503	1,743,761,317
減価償却費		
建物減価償却費	305,964,646	
構築物減価償却費	17,418,323	
器械備品減価償却費	369,639,761	
車両減価償却費	1,091,048	
無形固定資産減価償却費	37,192,500	731,306,278
研究研修費		
謝金	252,362	
旅費	12,104,535	
図書費	7,152,553	
研究雑費	18,694,836	38,204,286
医業費用合計		11,338,020,459

(2)一般管理費

(単位：円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	役員報酬	1,180,000	
	給料及び手当	251,726,132	
	賞与	53,155,807	
	賞与引当金繰入額	25,904,925	
	賃金及び報酬	69,441,629	
	退職給付費用	11,558,800	
	法定福利費	53,235,973	466,203,266
経費			
	厚生福利費	264,698	
	旅費交通費	301,920	
	消耗品費	1,663,515	
	消耗備品費	1,315,694	
	光熱水費	9,117,354	
	食糧費	5,212	
	印刷製本費	198,774	
	修繕費	24,999	
	保険料	9,288	
	賃借料	191,813	
	通信運搬費	474,441	
	委託料	62,638,869	
	諸会費	83,681	
	負担金補助及び交付金	13,353,575	
	雑費	1,710,291	91,354,124
減価償却費			
	車両減価償却費	57,424	
	無形固定資産減価償却費	1,957,500	2,014,924
	一般管理費合計		559,572,314

(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	3,891,529	
普通預金	994,143,887	
定期預金	500,000,000	
譲渡性預金	2,500,000,000	
合計	3,998,035,416	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,168,665,584	
外来未収金	435,768,880	
その他	10,009,973	
合計	1,614,444,437	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	218,272,553	
材料費	189,876,039	
固定資産購入費	249,575,800	
経費その他	181,648,439	
合計	839,372,831	